

令和7年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 56 号

令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度国東市下水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	976,556千円	△2,293千円	974,263千円
第1項 営業収益	242,334千円	0千円	242,334千円
第2項 営業外収益	734,219千円	△2,293千円	731,926千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	976,556千円	△2,293千円	974,263千円
第1項 営業費用	925,206千円	△2,293千円	922,913千円
第2項 営業外費用	39,250千円	0千円	39,250千円
第3項 特別損失	1,100千円	0千円	1,100千円
第4項 予備費	11,000千円	0千円	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,533千円は、過年度分損益勘定留保資金84,763千円、当年度分損益勘定留保資金146,379千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,391千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	356,199千円	170千円	356,369千円
第1項 企業債	98,800千円	0千円	98,800千円
第2項 補助金	89,426千円	0千円	89,426千円
第3項 負担金等	3,515千円	0千円	3,515千円
第4項 出資金	164,455千円	170千円	164,625千円
第7項 基金繰入金	3千円	0千円	3千円
支 出			
第1款 資本的支出	593,752千円	170千円	593,922千円
第1項 建設改良費	259,652千円	0千円	259,652千円
第2項 企業債償還金	330,700千円	0千円	330,700千円
第4項 基金積立金	400千円	170千円	570千円
第6項 予備費	3,000千円	0千円	3,000千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

1 変更分

事 項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
国東浄化センター改築業務	令和8年度	268,000千円	令和8年度～令和9年度	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	76,880 千円	△2,293 千円	74,587 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条中「135,633千円」を「133,750千円」に改める。

令和7年 9月 2日 提 出

国東市長 松 井 督 治

## 予算に関する説明書

1	令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	4 頁
2	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	8 頁
4	債務負担行為に関する調書	12 頁
5	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	13 頁
6	注記	16 頁

令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業収益			976,556	△ 2,293	974,263		
	1 営業収益		242,334	0	242,334		
		1 下水道使用料		242,300	0	242,300	
		3 その他の営業収益		34	0	34	
	2 営業外収益			734,219	△ 2,293	731,926	
		1 受取利息及び配当金		390	0	390	
		2 他会計補助金		135,633	△ 1,883	133,750	
		3 国県補助金		5	0	5	
		5 他会計負担金		314,035	△ 410	313,625	
		6 消費税及び地方消費税還付金		3	0	3	
		7 長期前受金戻入		284,090	0	284,090	
		9 雑収益		63	0	63	
	3 特別利益			3	0	3	
2 過年度損益修正益			3	0	3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			976,556	△ 2,293	974,263		
	1 営業費用		925,206	△ 2,293	922,913		
		1 管渠費		101,770	69	101,839	
		2 処理場費		94,386	0	94,386	
		3 総係費		77,905	△ 2,362	75,543	
		4 船団事業費		129,490	0	129,490	
		5 減価償却費		521,124	0	521,124	
		6 資産減耗費		528	0	528	
		7 その他営業費用		3	0	3	
	2 営業外費用			39,250	0	39,250	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		31,240	0	31,240	
		2 消費税及び地方消費税		8,010	0	8,010	
	3 特別損失			1,100	0	1,100	
		4 過年度損益修正損		1,100	0	1,100	
	4 予備費			11,000	0	11,000	
		1 予備費		11,000	0	11,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			356,199	170	356,369	
	1 企業債		98,800	0	98,800	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,800	0	98,800	
	2 補助金		89,426	0	89,426	
		1 国県補助金	89,426	0	89,426	
	3 負担金等		3,515	0	3,515	
		1 受益者負担金	700	0	700	
		2 分担金	2,601	0	2,601	
		3 下水道船団事業負担金	214	0	214	
	4 出資金		164,455	170	164,625	
1 他会計出資金		164,455	170	164,625		
7 基金繰入金		3	0	3		
	1 基金繰入金	3	0	3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			593,752	170	593,922	
	1 建設改良費		259,652	0	259,652	
		1 管路建設改良費	119,800	0	119,800	
		2 処理場建設改良費	138,600	0	138,600	
		3 固定資産購入費	1,252	0	1,252	
	2 企業債償還金		330,700	0	330,700	
		1 企業債償還金	330,700	0	330,700	
	4 基金積立金		400	170	570	
		1 基金積立金	400	170	570	
	6 予備費		3,000	0	3,000	
1 予備費		3,000	0	3,000		

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,263
減価償却費	521,124
固定資産除却費	528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640
長期前受金戻入額	△ 284,090
受取利息及び受取配当金	△ 390
支払利息	31,240
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,645
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	△ 8,448
未払金の増減額 (△は減少)	3,531
小計	262,026
利息及び配当金の受取額	390
利息の支払額	△ 31,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,176

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 236,069
国県補助金等による収入	89,426
負担金による収入	3,715
基金の積立による支出	△ 570
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 143,495</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,700
他会計からの出資による収入	164,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,275</u>
資金増加額（又は減少額）	20,406
資金期首残高	<u>210,287</u>
資金期末残高	<u><u>230,693</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (1)	2,672	32,125	22,551	57,348	16,739	74,087
補正前		10 (1)	2,672	32,443	24,075	59,190	17,190	76,380
比 較				△ 318	△ 1,524	△ 1,842	△ 451	△ 2,293

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	676	891	796	4,010	390	770	15,464		20	34
	補正前	1,414	714	1,012	4,010	800	770	15,801		20	34
	比 較	△ 738	177	△ 216		△ 410		△ 337			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10	300	32,125	22,079	54,504	16,192	70,696
補正前		10	300	32,443	23,603	56,346	16,643	72,989
比 較				△ 318	△ 1,524	△ 1,842	△ 451	△ 2,293

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	676	891	796	4,010	390	770	14,492		20	34
	補正前	1,414	714	1,012	4,010	800	770	14,829		20	34
	比 較	△ 738	177	△ 216		△ 410		△ 337			
手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)	2,372		472	2,844	547	3,391
補正前		(1)	2,372		472	2,844	547	3,391
比 較								

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む  
 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に  
 比し短い職員について外書

区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							972		
補正前							972			
比 較										

  

区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後			
補正前				
比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	算給に伴う増加分		
給 料	△ 318	給与改定に伴う増減分			
		算給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 318	異動等△318	
手 当	△ 1,524	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,524	異動等△1,524	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	321,228		
	平均給与月額 (円)	359,117		
	平均年齢 (歳)	39.3		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,788		
	平均給与月額 (円)	398,326		
	平均年齢 (歳)	42.1		

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	196,200	196,200	196,200	196,200
大 学 卒	226,700		226,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7 級	1	14.3			
	6 級			6 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	2 級	3	42.9	2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.1	計		
令和7年1月1日現在	7 級	1	11.1			
	6 級			6 級		
	5 級	4	44.4	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	4	44.5	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.0	計		

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計		一般事務職	技能労務職	
	職 員 数 (A) (人)				
補正後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員比率(%) (令和7年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
国東浄化センター改築 業務	補 正 前	268,000	—	—	令和8年度	268,000	132,100	129,100	6,800
	補 正 後	268,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	268,000	132,100	129,100	6,800

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,080</u>	376,027	
	ハ 構 築 物	13,660,292		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,536,887</u>	11,123,405	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,351,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662,988</u>	688,321	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,932</u>	1,487	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>405,836</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,220,686
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		9,992	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>260,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>269,992</u>
	固 定 資 産 合 計			13,496,150
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			230,693
(2)	未 収 金		41,711	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,205</u>		<u>40,506</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>271,199</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,767,349</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,455,295</u>		
	企業債合計		<u>1,455,295</u>	
	固定負債合計			1,455,295
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>299,833</u>		
	企業債合計		299,833	
(2)	未払金		36,393	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,162		
	ロ 法定福利費引当金	<u>847</u>		
	引当金合計		5,009	
(4)	預り金		<u>108,902</u>	
	流動負債合計			450,137
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,410,521	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,849,805</u>	
	繰延収益合計			<u>6,560,716</u>
	負債合計			<u><u>8,466,148</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,941,465
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,669		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,804</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,473	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,263</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,263</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>359,736</u>
	資 本 合 計			<u>5,301,201</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,767,349</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和6年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

##### (2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は122,251千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	64,739	153,569	2,001	220,309
営業費用	252,478	596,116	44,855	893,449
営業損益	△ 187,739	△ 442,547	△ 42,854	△ 673,140
経常損益	3,594	6,726	941	11,261
セグメント資産	3,956,509	9,163,753	647,087	13,767,349
セグメント負債	2,341,512	5,707,143	417,493	8,466,148
その他の項目				
他会計繰入金	147,766	371,773	47,161	566,700
減価償却費	159,024	342,331	19,769	521,124
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	91	1,001